

「半大統領制」の概念をめぐる混乱

山崎 博久

はじめに

- 一、半大統領制の構造
 - 二、半大統領制概念の誕生と変容
 - 三、国家元首の「公選」
 - 四、国家元首の「重要な権限」とは何か
 - 五、定義の一改革論
- むすびにかえて——概念の再検討

はじめに

二〇世紀初期の西欧に登場した新しい政治制度は今やヨーロッパ大陸を越え、アジア・アフリカ・中南米にまで広がり、さらに増加の一途をたどっている。しかし、制度の登場から約半世紀遅れて誕生した「半大統領制」という概念の方は、これまで様々な混乱と批判にままわれてきた。一つの制度をめぐるこれほど多くの混乱を生み、批判の対象となった概念は過去にほとんど例がないであろう。だが、議院内閣制・大統領制との比較政治制度研究のためには、この混乱から抜け出すことができる明確な概念を確立する必要がある。そのための準備作業として、

本稿はこの概念がどのように誕生・成長・展開し、そしてどのような批判にさらされてきたのかを跡付け、さらにこの概念の改革論をも紹介し、それらに評価を加えるものである。その意味で、本稿は総合的な「混合政体論」(仮称)の序説でもある。

一、半大統領制の構造

本題に入る前に、ここでまず半大統領制とはどのようなものなのか、その構造を議院内閣制および大統領制の場合と対比して見ておこう。図1は議院内閣制、図2が大統領制、図3が半大統領制、それぞれの構造を図示したものである。各タイプは大まかな最大公約数的な構造を掲げており、細部は省略してある。そうすることで各制度の特色が浮き彫りになるからである。

まず、議院内閣制(厳密にいうと二元的議院内閣制)の特徴は、

①政府は首相・閣僚で構成され、内閣を形成し、議会の信任を存立要件としている。議会の信任を失った政府は辞職しなければならないが、首相の方も議会を解散する権限を有する(名目上、解散権は国家元首の権限)。

②国家元首は政治的な実権を有せず、形式的・儀礼的な地位にある。したがって国家元首は政府には含まれず、head of government(政府の長)は首相であり、head of state(国家の長≡国家元首)とは明確に分離している。政府の長である首相は議会から選出され、国家元首が形式的な任命行為を行なう。

③国家元首の選任は公選ではなく、君主国の場合は世襲であり共和国の場合は一般には議会による選出である。共和国の国家元首の名称は通常はpresident(大統領)である。

それに対し、大統領制の特徴は、

図1：議院内閣制

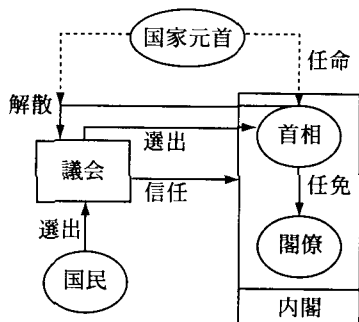


図2：大統領制

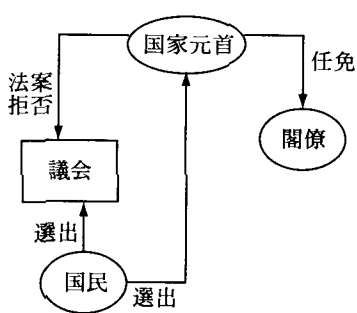
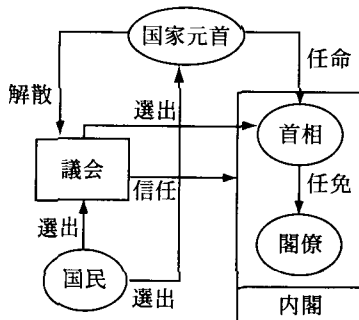


図3：半大統領制



① 政府は大統領・閣僚で構成され、議会の信任には依存しない。議会が政府を辞職させる権限をもたず、政府のほうも議会を解散させることはできない。

② 国家元首は議院内閣制のような形式的・名目的存在ではなく政治的実権を有する。したがって、head of state は同時にhead of governmentであり、これらは分離していない。首相職は存在せず、閣僚は国家元首によって任免される。

③ 国家元首の選任は公選であり、名称は一般にpresident（大統領）である。（図2では省略したがアメリカ合衆国の場合は大統領による閣僚任命の際、上院の承認を要する）。

以上の伝統的類型に対し、図3からも分かるように、半大統領制の特徴は議院内閣制との類似性が非常に強いということである。この図はフランス第五共和制に沿ったものだが、半“大統領”制という名称にもかかわらず、構造的には大統領制ではなく議院内閣制とほとんど同じである。これはある意味では当然のことで、図1で示した議院内閣制は現代の一元的議院内閣制であり、半大統領制は構造的には古典的な二元的議院内閣制だからである。半大統領制と古典的な二元的議院内閣制との相違は、国家元首の選任が前者は公選であり、後者は世襲の君主であるというだけにすぎない。それ以外は議院内閣制と構造的に同じである。したがってその特徴も、

① 政府は首相・閣僚で構成され、内閣を形成し、議会の信任を存立要件としている。議会の信任を失った政府は辞職しなければならない。ところが、議會を解散する権限は首相ではなく国家元首が行使する例が多い。

② 国家元首には、憲法によっていくつかの実権（図3では首相任命権と議會解散権）が与えられており、形式的・儀礼的な存在ではない。政府の長である首相は議會から選ばれるが、同時に国家元首も実質的な首相任命権をもつのが一般的である。

③ 国家元首の選任は公選であり、名称は一般的にpresident（大統領）である。

このように、半大統領制の構造は議院内閣制が柱であって、“大統領制的”な要素は選任が公選であることと国家元首が実権を有するという、その二点だけである。

二、半大統領制概念の誕生と変容

「半大統領制 (régime semi-présidentiel)」という言葉を最初に用いたのは、政治制度の研究に携わる憲法・政治学者ではなく、フランス人ジャーナリストであり又フランスの著名な新聞「ル・モンド (Le Monde)」の創設者でもあるユベール・ブーヴェメリイ (Hubert Beuve-Méry) である。^①これは一九五九年一月八日、第五共和制発足時におけるドゴール大統領に関する「ル・モンド」紙の記事の中で使われた。ただし、その意味するところは必ずしも明確ではなく、もちろん学問上のものでもなかった。

そのしばらく後の一九七〇年、フランスの憲法・政治学者のデュヴェルジェ (Maurice Duverger) は *Institutions politiques et droit constitutionnel* という憲法・政治制度論の概説書の中で初めて学問的な用語としてこの概念を使用した。一九七四年には *La Monarchie républicaine* という書物でさらに詳しく扱われ、一九七八年には *Échec au roi* なる著作で本格的にこの概念と制度が検討され、一九八〇年には英語で世界に広くこの概念が紹介されるという経緯を経ている。デュヴェルジェがいうように、「半大統領制」という概念は今やポルトガルやフィンランドなどでは広く受け入れられ、英米国を中心にアングロ・サクソン諸国でも使われているが、出生地のフランスではいまだに議論の的になっている（ちなみに、日本においてもこの概念の普及は今ひとつである）。半大統領制という概念を採用する者であっても、その定義はまちまちで、必ずしもデュヴェルジェと同じではない。

(1) 現在、半大統領制として知られる政治制度の特徴を本格的に論じた最初の学者であるデュヴェルジェが、自分の発案ではなく Hubert Beuve-Méry が最初であることについて。Cf. Maurice Duverger, "Régime semi-présidentiel," dans Olivier Duhamel et Yves Mény (éds.), *Dictionnaire Constitutionnel* (Paris : Presses Universitaires de France), 1992, p. 901.

今にいたつてもこの概念が様々な批判にさらされているのは、それが多くの混乱をもたらしたからである。とくに問題なのは、半大統領制の定義そのものをめぐる混乱があり、そのためにどの国が半大統領制を採用しているかについて、数多くの不一致が生じていることである。混乱を招いた責任の一端はデュヴェルジェ自身にもある。なぜなら、彼は幾つかの著作を通して半大統領制の定義を微妙に変えてきたからである。さらには、この概念を使用する他の研究者においても定義がつねに厳密というわけではなく、また用い方に一貫性を欠いたことなどにもよる。

デュヴェルジェが一九七〇年の『*Institutions politiques et droit constitutionnel*』第十一版でこの概念を最初に使用したとき、半大統領制を次の三つの要素をもつ制度と定義していた。すなわち、半大統領制とは「国家元首が国民による直接選挙で選出され、通常の議院内閣制の国家元首を上回る権限をもつという事実によって特徴づけられる。しかしながら、政府はさらに首相および大臣で構成される内閣からなり、これは議会における投票によって辞職させられることがある^②」。そして、この制度に属する国としては、フランス第五共和国の他にオーストリアとフィンランドの計三カ国が挙げられているだけで、翌年の第十二版においてアイルランドが付け加えられた^③。

しかし、この最初の定義と例示された諸国がすでに問題をはらんでいた。第一の問題は、明らかにこの定義に当てはまらない国、つまりフィンランドを彼が挙げていることである。なぜなら、この当時フィンランドの国家元首の選出は「国民による直接選挙」ではなく、実際には選挙人団による間接選挙制であったからである^④。大統領の選出が直接選挙制に移行するのは、ずっと後の一九八八年になってからである^⑤。もう一つの問題は、アイルランドの大統領が「通常の議院内閣制の国家元首を上回る権限をもつ」といえるかどうかであろう。首相の同意を要せずにアイルランドの大統領が行使できる権限は四つあるが、そのうち重要な権限と呼べるものはわずか二つ、すなわち首相による議会解散権の行使の要請を拒否すること（アイルランド憲法十三条二項二号）と、憲法上疑義のある法案の審査を最高裁判所に請求すること（同二六条一項）くらいである。他の半大統領制諸国の国家元首が実権とし

て有する首相の任命権や議会の解散権はアイルランドの大統領にはない。しかも、首相による解散権の行使の要請を大統領が拒否した例は一度もなく、単に「紙の上の権限」になっているのが実態である。

ところがその数年後、版を重ねる『*Institutions politiques et droit constitutionnel*』では定義が一貫していたが、別の著作『*La Monarchie républicaine*』（一九七四年）でデュヴェルジェは半大統領制について、前とは異なった定義を展開する。そこでは、大統領は公選であること、議会の信任に基づいてのみ存立できる首相と大臣が存在すること、大統領は議会を解散できること、という三つの要素を備えたものが半大統領制であるとした。^⑥ 明らかに変更点は二点あり、一つは国民による国家元首の選出について直接選挙制に言及していないこと、もう一点は国家元首の権限を「通常の議院内閣制の国家元首を上回る権限」ではなく、「議解散権をもつ」ことに限定したことである。この定義の変更にともない、半大統領制に該当する諸国のリストにも変更が加えられた。新たにアイスランドが加わったが、アイスランドについてはこの類型に当てはまるかどうか疑問を呈している。^⑦ 国家元首の直接選挙制の要件をはずしたことによってフィンランドに関する問題はなくなったが、任意の議解散権をもたないアイルランドの国

- (2) Maurice Duverger, *Institutions politiques et droit constitutionnel*, 11e éd. (Paris: Presses Universitaires de France), 1970, p. 277.
- (3) Maurice Duverger, *Institutions politiques et droit constitutionnel: 1. Les grands systèmes politiques*, 12e éd. (Paris: Presses Universitaires de France), 1971, p. 279.
- (4) ただし、彼は別の個所でフィンランドの大統領の選出が間接選挙であることに言及している。しかしそうであるなら、定義において「直接」という言葉は不適切であろう。
- (5) これは改正年度で、実施されたのは一九九四年の大統領選挙が最初である。
- (6) Maurice Duverger, *La Monarchie républicaine* (Paris: Robert Laffont), 1974, p. 122.
- (7) *Op. cit.*, p. 124.

家元首が問題になるのは当然であろう。

しかし、翌年の十四版の *Institutions politiques et droit constitutionnel. I. Les grands systèmes politiques* (一九七五年) では、あいかわらず当初からの定義が掲げられており、定義そのものには何ら変更は見られない。その一方で、半大統領制の該当国には変更が見られ、アイスランド（および歴史的事例としてワイマル・ドイツ）が加えられたが、アイルランドについては「共和国大統領の選任は公選であるが、半大統領制とは呼べない」というのは、大統領は政府の意向に沿って行動することしかできず、決定権をもたないからである⁽⁸⁾として、類型からはずされている。フィンランドについては、大統領の選出が国民の直接選挙ではなく三〇〇人の選挙人団による間接選挙であると断っている⁽⁹⁾。だが、定義には厳密に合致しないにもかかわらず半大統領制の中に含めた理由については明確に述べられていない。

以上のような紆余曲折を経て、一九七八年出版の著作 *l'Échec au Roi* で、彼は最終的に自分なりの解答を見出している。この書は半大統領制そのものを正面から扱い、それまでの迷いに終止符を打ち、現在まで続いている彼自身の半大統領制の定義に関する最終バージョンを提示したものである。そこでは、①国家元首は公選である、②国家元首は固有の権限をもつ、③首相によって導かれる政府は代議士たちによって倒され得る、という簡潔な定義がなされている⁽¹⁰⁾。それまでの定義と異なる点は、国家元首が「国民による直接選挙」で選出されるのではなく、「公選」であるに変更した点にある。それに基づいて、半大統領制に属するとされる国々は、アイスランド、アイルランド、オーストリア、フィンランド、フランス、ワイマル・ドイツのほかに一九七六年に新体制でスタートしたばかりのポルトガルを含め、計七カ国が挙げられている。（アイルランドが復活したと、新しくポルトガルが入っている）。また、大統領の権限について憲法上の比較検討が行われ、運用上では権限行使しなくなっているために、議院内閣制の国家元首と同様の名目的・儀礼的な国家元首になっているケース（アイスランド、アイルラン

ド、オーストリア)をもあわせて論じている。⁽¹¹⁾そして、この類型が——議院内閣制や大統領制の類型と同様に——あくまでも憲法上の規定に基づくものであり、実際の運用に基づくものではないことを彼は主張する。

それから2年後の一九八〇年、デュヴェルジェは「新しい政治制度モデル…半大統領制 (semi-presidential government)」と題する英語論文でこの概念を広く世界に問う。その中で彼は『*Échec au Roi*』で打ち出した定義を再説し、半大統領制とは憲法上、

1. 共和国大統領が公選により選出される
2. 共和国大統領は「重要な権限 (quite considerable powers)」をもつ
3. 大統領のほかには首相および大臣が存在し、彼らは内閣を構成し、内閣は議会が反対の意思を表明しない限り存続することができる

という三つの要素が結合している制度であると定義する。⁽¹²⁾この定義は以後変わることなく、最近の著書の中でも一貫して用いられている。⁽¹³⁾半大統領制を採用する諸国としては、『*Échec au Roi*』で言及された六カ国(ワイマール・ド

-
- (8) Maurice Duverger, *Institutions politiques et droit constitutionnel: I. Les grands systèmes politiques*, 14e éd. (Paris: Presses Universitaires de France), 1975, p. 296.
 - (9) *Op. cit.*, p. 297-8.
 - (10) Maurice Duverger, *Échec au roi* (Paris: Albin Michel), 1978, p. 17.
 - (11) *Op. cit.*, p. 22, pp. 31-56.
 - (12) Maurice Duverger, "A New Political System Model: Semi-Presidential Government," *European Journal of Political Research*, 8, 1980, p. 166.
 - (13) Maurice Duverger, *Le Système politique français*, 21e éd. (Paris: Presses Universitaires de France), 1996, p. 501. ただし「国家元首の権限に関しては英語版の "quite considerable powers" にちなみ、"pouvoirs propres notables" (重要な固有の権限) というフランス語になっているが、意味内容に大差は無い。

イツは過去の例として除かれている）が同じように挙げられている。しかし、デュヴェルジェの視野は西欧デモクラシー諸国に限られているためか、すでに一九七八年に成立し、彼自身の半大統領制の定義に完全に当てはまるスリランカについては一言も触れられていない。その点では網羅的でないといえよう。ただし、後に一九八九年以降の東欧・旧ソビエト連邦共和国の体制転換の実態を踏まえ、「半大統領制はいくつかのラテンアメリカ、アジア、アフリカ諸国、および多様な形態の下に東欧諸国に、とりわけポーランドやルーマニア、そして旧ソビエト連邦構成国などにも見られる」と述べて、西欧以外の地域にも視野を広げてはいる。

これ以後（正確には八〇年以降）、半大統領制に関する彼の定義も、それに基づく該当諸国も一貫して変わらず、半大統領制を扱った（現時点では）最後の論考においてもそれを確認することができる。⁽¹⁵⁾しかし、この概念が広まるとともに、他の（フランス人以外も含めて）研究者が採用する“semi-presidential system”の意味する制度が必ずしもデュヴェルジェと同じものにはならなかった。その結果、半大統領制に該当する国として他の学者が挙げる例も異なることが生じるようになる。

一九八七年に英米で出版された『政治制度事典 (The Blackwell Encyclopedia of Political Institutions)』では、「semi-presidential system」のタイトルが独立の見出し項目として載るが、ここでは定義と半大統領制諸国のリストが共にデュヴェルジェと同じである。⁽¹⁶⁾そして、これが大統領制と議院内閣制の統合形態 (synthesis) のように見えるがそうではなく、状況によって大統領制的な運用（フランスやフィンランドの例）になり、あるいは議院内閣制的な運用（アイスランド、アイルランド、オーストリアの例）になったりする、と指摘している。⁽¹⁷⁾

だが、九〇年代に入るとデュヴェルジェとは異なる定義を下す者や、「半大統領制」ではなく、異なる用語をあてる者がでてくる。シュガートとカレイ (Matthew S. Shugart and John M. Carey) は後者の代表である。彼らはデュヴェルジェが一九八〇年の英語論文で示した半大統領制を特徴づける三要件——1. 大統領が国民によって選ばれるこ

と、2. 大統領は「重要な権限 (considerable powers)」をもつこと、3. さらに議会の信任に依存する首相と内閣が存在し、これらは執行府の役割を果たすこと——をそっくりそのまま採用する。しかし、彼らはそれを「半大統領制」とは呼ばず「首相—大統領制 (premier-presidentialism)」という奇妙な命名をするのである。⁽¹⁸⁾のみならず、それと似た次のような特徴、すなわち

1. 大統領が国民によって選ばれる
2. 大統領は首相・大臣の任免権をもつ
3. 内閣は議会の信任に依存する

4. 大統領は議会の解散権と立法権のいずれかまたは両方をもつ
ような、もう一つの制度を「大統領—議院内閣制 (president-parliamentary)」と、さらに奇妙な名をつけて区別する。⁽¹⁹⁾しかし、2. と 4. は大統領の「重要な権限」を具体化したものにすぎなく、これもデュヴェルジェの定義する半

-
- (14) Maurice Duverger, "Régime semi-présidentiel," dans Olivier Duhamel et Yves Mény (eds.), *Dictionnaire Constitutionnel* (Paris: Presses Universitaires de France), 1992, p. 901.
 - (15) Maurice Duverger, "Les Monarchies républicaines," *Pouvoirs*, no. 78, 1996, pp. 107-120.
 - (16) Vernon Bogdanor, "semi-presidential systems," in Vernon Bogdanor ed., *The Blackwell Encyclopedia of Political Institutions*, (Oxford: Basil Blackwell Ltd), 1987, pp. 561-2.
 - (17) *Op. cit.*, p. 561. また「半大統領制は多党制下や政治的細分化の状況にあるデモクラシー国家に最も適合するように思われるとのコメントも附されている (p. 562)」。
 - (18) Matthew S. Shugart and John M. Carey, *Presidents and Assemblies: Constitutional Design and Electoral Dynamics* (Cambridge: Cambridge University Press), 1992, p. 23.
 - (19) *Op. cit.*, p. 24.

大統領制に含まれることは明らかである。ところが彼らは、次の理由から半大統領制という名称を採用しないのである。それは、“semi-presidential system”の“semi”という言葉が——彼らの受ける印象では——大統領制から議院内閣制にまで伸びる連統体の中間に位置するという意味をおびるので不適当だからということである。しかし、“semi”は連統体を前提にする概念ではないし、もちろんデュヴェルジェも、半大統領制が大統領制と議院内閣制の連統体の中間に位置する制度であると言っているわけではない。この点はレイプハルト (Arend Lijphart) が「フランスの半大統領制は議院内閣制と大統領制との統合 (ジンテーゼ) を意味するわけではないし、また両者の間の多少なりとも中間に位置する範疇であるわけでもない。それは、むしろ議院内閣制的な局面と大統領制的な局面とが交互に現れるもので、どの局面が現れるかは大統領の党派が議会の多数を占めているかどうかによって依存する」と正しく指摘している。⁽²⁰⁾

しばしば誤解されるが、半大統領制が議院内閣制と大統領制との混合であるといっても、あるときは議院内閣制に、別のときは大統領制になるわけではない。⁽²¹⁾ 制度そのものは不変であつて、変わるのは実際の運用である。「議院内閣制的な局面」というのは、政局の主導権が議会多数派を支持基盤とする首相・内閣に移り、大統領は影が薄くなる状況である。一方、「大統領制的な局面」とは、大統領が政局を主導し、首相・内閣は大統領の意思のもとに行動するだけの存在でしかない状況をいう。また、大統領が憲法上の実権を行使しなくなっている場合であれば、やはり首相・内閣の主導する政治となり、必ずしも内閣が議会の多数派の支持を得ていないケース、つまり少数政権の場合もありえる。そして、この場合も議院内閣制的な運用になる、ということである。

半大統領制を別様に定義したのはオニール (Patrick O'Neill) である。彼はこの概念を執行部の構造に着目して使用し、半大統領制とは「(一) 執行権が政府の長 (head of government) としての首相と国家元首 (head of state) としての大統領とに分かれていること、(二) 実質的な執行権は大統領に存すること」⁽²²⁾ としている。したがって、彼によ

れば国民の直接選挙で選出される大統領が存在しても、それが弱い権限しかもたないアイスランド、アイルランド、オーストリアは半大統領制に属さず、逆に議会による選出であっても強い権限を持つ大統領が存在するアルバニアや(当時の)チェコスロバキアはそれに属することになる。だが、後の二国は国家元首が何らかの実権を行使得る二元的議院内閣制に通常は分類されるものである。後年の別の論考でも彼は同様な定義を繰り返しているが、彼の意味する「半大統領制」とは議会の信任に依存する内閣と「強い大統領」とが存在する制度のことであり、大統領が公選か否かには関係がない。⁽²⁴⁾

-
- (20) Arend Lijphart, "Introduction," in Arend Lijphart (ed.), *Parliamentary versus Presidential Government*, (New York: Oxford University Press), 1992, p.8. 同様の内容は繰り返して言われており、後年においても「デュヴェルジェの半大統領制という概念は複数の相をもつものであって、大統領制と議院内閣制との中間に位置することを要求するものではない」と彼は述べて、(シユガートとカレイを含む)多くの誤解を正している。Cf. Arend Lijphart, "Trichotomy or Dichotomy?" *European Journal of Political Research*, 31, 1997, p. 126.
- (21) このような誤解が生じた原因の一つはデュヴェルジェ自身にもあるといえる。彼は著作の中で、半大統領制は「一部分は大統領制で一部分は議院内閣制である」という不用意な表現をしている。Maurice Duverger, *Les Constitutions de la France*, 12e éd., (Paris: Presses Universitaires de France), 1991, p. 109.
- (22) Patrick O'Neill, "Presidential Power in Post-Communist Europe: The Hungarian Case in Comparative Perspective," *Journal of Communist Studies*, 9(3), 1993, p.197.
- (23) チェコスロバキアはその後一九九三年にチェコとスロバキアに分裂し、両国とも議院内閣制を採用した。だがスロバキアは一九九九年、大統領を国民の直接選挙による選出とする憲法改正を行い、これにより(デュヴェルジェの定義する)半大統領制の仲間入りすることになった。
- (24) Patrick O'Neill, "Hungary: political transition and executive conflict: the balance of fragmentation of power?" in Ray Taras (ed.), *Postcommunist Presidents*, (Cambridge: Cambridge University Press), 1997, p. 217.

リンス (Juan J. Linz) は、半大統領制を「大統領が議会によって指名されるのではなく、国民の直接または間接選挙で選出され、首相は議会の信任を要する」制度と定義する。⁽²⁵⁾ これは、国家元首としての大統領が議会（二院制の場合は両院の合同会議が普通）による選出である議院内閣制の場合と区別し、さらに国家元首の権限に言及しないことによって「重要な権限」の曖昧さを避けている点で明確な定義と評価できよう。⁽²⁶⁾ また、国家元首が国民の間接選挙による選出も含むことを明記することで、「公選」の漠然とした定義よりも優れており、フィンランドの大統領の選出に関する問題を解決している。しかし、リンスが挙げる該当国は網羅的ではなく、せいぜいフィンランド、フランス、ポルトガルだけを列挙しているに過ぎない。

サルトリイ (Giovanni Sartori) の定義は詳細を極めており、半大統領制を次のように定める。

(i) 国家元首（大統領）は固定した任期で国民の——直接または間接——投票によって選出される。

(ii) 国家元首は首相とともに執行権を分け持ち、このことにより二元的権力構造をなす。この権力構造は以下の三つの基準で定義される。

(iii) 大統領は議会から独立しているが、大統領単独であるいは直接に統治することはできない。それゆえ、大統領の意思は彼の政府を通じて実現される。

(iv) それに対し、首相とその内閣は大統領からは独立であるが議会には依存する。内閣は議会の信任または信任の下にあり、議会の多数派の支持を必要とする。

(v) 半大統領制が二元的権力構造であることによって、執行部の中で大統領と首相との間で異なった均衡が生じ得るし、大統領あるいは首相のほうに権力の優勢が移動することも起こり得る。それは、執行部における大統領および首相それぞれの固有の権限が決して失われないで持続するという条件の下で起こり得ることである。⁽²⁷⁾

最後の (v) は要件というよりも、この制度に顕著にあらわれる現象の記述であるが、オリジナルのデュヴェルジ

エの定義をパラフレーズしたようなものである。しかし、この定義によれば大統領が積極的に独自の意志を表明しない国々は半大統領制とはいえなくなり、事実、サルトリーは対象国として西欧ではフィンランド、フランスだけにしか明確に言及していない。

「半大統領制」というタームを用いず、「大統領制」の概念を拡大して適用する例もある。イースター (Gerald M. Easter) はある論文の冒頭で、「脱共産主義の体制転換をなした国々のうち、なぜ、新しく独立した旧ソ連邦構成国の多くは大統領制 (Presidentialism) を選択し、東ヨーロッパ諸国のほとんどは議院内閣制を選択したのか」と述べ、ロシア、ウズベキスタンなどの政治制度を大統領制とみなしている。彼が「大統領制」に分類した国は、旧ソ連邦構成国では全十五カ国のうちエストニア・ラトビア・リトアニアのバルト三国およびモルドバの計四カ国を除く十一カ国であり、東欧諸国ではクロアチア、ルーマニアの二カ国である。ただし、それ以外はすべて議院内閣制に分類されているかという点、そうではない。なぜなら、どちらにも属さないものとして彼は混合タイプ (mixed) を設けているからである。しかし、混合タイプに入れられている国はリトアニア、ポーランド、モルドバ、モンゴルの

(25) Juan J. Linz, "Presidential or Parliamentary Democracy: Does it Make a Difference?" in Juan J. Linz and Arturo Valenzuela (eds.), *The Failure of Presidential Democracy: Comparative Perspectives* (Baltimore: Johns Hopkins University Press), 1994, p. 48.

(26) ただし、リンスは semipresidential system と同義で semiparliamentary system という概念も使用しているが、両者の違いは明確に説明されていない。代替可能な用語だという認識であろう。Cf. *Ibid.*

(27) Giovanni Sartori, *Comparative Constitutional Engineering: An Inquiry into Structures, Incentives and Outcomes*, 2nd ed. (New York: New York University Press), 1997, pp. 131-2.

(28) Gerald M. Easter, "Preference for Presidentialism: Postcommunist Regime Change in Russia and the NIS," *World Politics* 49(January), 1997, p. 184.

計四ヶ国にすぎない。⁽²⁸⁾

だが問題なのは、大統領制および議院内閣制とはどのような制度を指すのか、また両制度がどこまで混合すると“mixed”になるのかについて、イースターは明確な定義をせずに議論を進めていることである。そのため、たとえばなぜクロアチアが大統領制でポーランドが混合タイプなのか、多くの人にとって承服できないであろうと思われる点がある。というのも、クロアチアには議会の信任を存立の要件とする首相・内閣が存在し、一方ポーランドも同じでありながら、大統領の憲法上の権限はクロアチアより強力だからである。⁽²⁹⁾この点は大いなる疑問符がつけられよう。

半大統領制という名称を使用するとしても、他の用語と代替可能だとするものもある。ステパンとスレイマン(Alfred Stepan and Ezra N. Suleiman)は“semi-presidential”という用語を認めながら、しかし“semi-parliamentary”という言葉も同じ意味で使っている。⁽³¹⁾リンスも同様に“semi-presidential or semi-parliamentary”という表題のもとに、これらを同義として扱っている。⁽³²⁾この“semi-parliamentary regime”を邦訳するなら「半議院内閣制」となるが、デューエルジェによれば、“semi-presidential”と“semi-parliamentary”との区別は大統領制と議院内閣制との違いに対応しているのである。大統領制では大統領選挙と議会選挙との二つの民主的正統性があるのに対し、議院内閣制では議会選挙の一つだけである。半大統領制には大統領選挙と議会選挙という二つの民主的正統性がある以上、半議院内閣制ではなく半「大統領」制と呼ぶほうが適切だという。⁽³³⁾実は後に、この「半議院内閣制」という概念をデューエルジェも使用することになる。しかし、それはイスラエルで一時期(一九九六年―二〇〇一年まで)の間実施された首相公選の議院内閣制を指す意味で使っており、彼らとはまったく異なる。⁽³⁴⁾だが、そうだとすると、首相公選の議院内閣制に

(29) *Op. cit.*, p.190

(30) Easterの論文発刊の時期からして、ポーランドについては現行の一九九七年憲法ではなく一九九二年憲法に基づいた評価であると思われる。その憲法によるポーランドの大統領の権限とクロアチアの場合とは、明らかにポーランドの方が広範で強力な権限が与えられている（ポーランドの現行憲法であっても同じことが言える）。首相または大臣の副署を要しない大統領独自の権限は二二種類もあり、体制転換した東欧諸国の大統領の中では相当の量である。しかも量だけではなく、質的にも重要な権限が憲法にちりばめられている。そのいくつかを列挙するなら、下院の解散権（一九九二年ポーランド憲法二二条四項、六二条）、レファレンダムの付託権（同一九条二項）、法案提出権（同一五条一項）、法案拒否権（同一八条三項）。この権限を有する大統領は他の東欧・旧ソ連邦構成国にはほとんど見られない、憲法院に法令審査を請求する権限（同一八条四項）、首相の「指名」および大臣の「任命」権（同五七・六〇条）、閣議の招集権（同三八条二項）、などである。一方、クロアチアの大統領が首相や大臣の副署を要せずに行使できる権限は首相の任免権（クロアチア憲法九八条一項）。ただし下院の承認が必要、緊急命令制定権（同一〇一条）、閣議の招集権（同一〇二条）、などに限られている。議会の解散権や法案提出権および拒否権などは認められていない。議会解散は首相の権限である（同一〇四条一・二項）。

- (31) Alfred Stepan and Ezra N. Suleiman, "The French Fifth Republic: A Model for Import? Reflections on Poland and Brazil," in H. E. Chehabi and Alfred Stepan (eds.), *Politics, Society, and Democracy: Comparative Studies*, (Boulder, Colo.: Westview Press), 1995, p. 394. ただし「ステパン」自身は後に“semi-parliamentary”なる言葉を使わなくなったようである。むしろsemi-presidentialismではなくpresidentialismという用語を使用し（semiのあとにハイフンがつかないが、同じ内容）、半大統領制を三つのサブ類型——1…大統領が議会で多数を占める（連立）政党のリーダーである場合、2…大統領派ではなく首相派が議会で多数を占める場合、3…大統領派も首相派も議会で多数を占めない場合——に分ける。Alfred Stepan, *Arguing Comparative Politics*, (New York: Oxford University Press), 2001, p. 16.
- (32) Juan J. Linz, "Presidential or Parliamentary Democracy: Does it Make a Difference?" in Juan J. Linz and Arturo Valenzuela (eds.), *The Failure of Presidential Democracy: Comparative Perspectives* (Baltimore: Johns Hopkins University Press), 1994, p. 48. 同く Juan J. Linz, "Introduction: Some Thoughts on Presidentialism in Post-Communist Europe," in Ray Tatas (ed.), *Postcommunist Presidents* (Cambridge: Cambridge University Press), 1997, p. 3, 4, 10, 12.
- (33) Maurice Duverger (ed.), *Les Régimes semi-présidentiels* (Paris: Presses Universitaires de France), 1986, p. 8.
- (34) Maurice Duverger, "Les Monarchies républicaines," *Pouvoirs*, no. 78, 1996, p. 117.

も首相選挙と議会選挙との二つの民主的正統性があるから、前の論拠と矛盾してしまっている。これは混乱に輪をかけるものであろう。

同じく半大統領制という用語を認めながら、それを大統領制の一類型として新たな分類を行うケースも出てきた。たとえば、レーンとエルソン (Jan-Erik Lane and Svante Ersson) は大統領制 (presidentialism) を

- (1) 純大統領制 (pure presidentialism)
- (2) 半大統領制 (semi-presidentialism)
- (3) 弱大統領制 (weak presidentialism)

という三類型に分ける⁽³⁵⁾。「純大統領制」がアメリカ合衆国の大統領制を指すのは明白だが、この三つの制度については漠然としたイメージは湧くものの、厳密な定義が行われているわけではない。それゆえ、たとえば「半大統領制」と「弱大統領制」とはどこが違うのか明らかではなく、したがってどの国のどの時期の制度がそれぞれのタイプに含まれるのかも不明である。

ところで、現行のフランス第五共和制が半大統領制の典型として紹介されることが多いが、当のフランス人研究者のあいだではこの用語に批判的な傾向が強い。デュヴェルジェが皮肉をこめていつているように「半大統領制はいまだにフランスの法学者達からボイコットされている。彼らは議院内閣制と大統領制という二匹の神聖な牛だけを崇拜しつづけている」⁽³⁶⁾。もちろん、この用語に肯定的なものもないことはないが、独自の定義を与えたり、あるいは別の命名をしたりする例もある。

ジャンー (Benoît Jeanneau) はフランス人学者にしては珍しく、半大統領制という統治形態の名称を認めている。しかし、それは大統領制・議院内閣制とならぶ第三の形態としてではない。彼は現代国家の統治機構の三類型を掲げているが、「諸権力の孤立」形態として大統領制、「諸権力の協力」形態として議院内閣制、「諸権力の混合」形態

として委員会制 (régime d'assemblée) という分類をする。そして、大統領制のサブ類型として、さらに「正統的大統領制 (régime présidentiel authentique)」、「大統領中心制 (présidentialisme)」、「半大統領制 (régimes semi-présidentiels)」という三つの類型化を行う。すなわち、彼によれば半大統領制は大統領制とは別の（そしてそれと同ランクの）制度類型ではなく、大統領制の中に含まれるが、アメリカ合衆国の「正統的大統領制」とは異なる形態なのである（ちなみに、「大統領中心制 (présidentialisme)」とはアフリカ、中南米諸国に多く見られる制度で、大統領に権限が集中した大統領制の一形態を指し、フランス憲法学・政治学では伝統的な用語である）。議院内閣制の下位類型としては、二元的議院内閣制と一元的議院内閣制という伝統的二分類がなされているが、国家元首・政府・議会との三者関係において、半大統領制が構造的には二元的議院内閣制と同じであるという指摘はない。⁽³⁷⁾

半大統領制が大統領制とは同格ではなく、それより下の「正統的大統領制」と同ランクの異なる形態と彼が捉えるのは、彼自身の定義によるものである。大統領制とは「諸権力（立法権と行政権）が厳格に分離され、それらが衝突する際は、経験的に妥協を見出すよう諸権力に任されている形態である」と簡潔に定義されている（しかし、この定義に従うなら、必ずしも権力が厳格に分離されていないフランス第五共和制をサブタイプとして含めることはできないはずであるが）。そして「正統的大統領制」とはアメリカ合衆国がモデルであるとし、三つの要素がそれの特徴づけるとする。第一は国民による国家元首の選出、第二に閣僚の議会に対する政治責任の欠如、第三は議会

(35) Jan-Erik Lane and Svante Ersson, *The New Institutional Politics: Performance and Outcomes*, (London: Routledge) 2000, p.118.

(36) Maurice Duverger, "Système présidentiel et système semi-présidentiel," dans Jean-Louis Seurin éd., *La Présidence en France et aux Etats-Unis*, (Paris: Economica), 1986, p. 347.

(37) Benoît Jeanneau, *droit constitutionnel et institutions politiques*, 8e éd. (Paris: Dalloz), 1991, pp.117-133.

に対する解散権の欠如である。ジャノーはこの中で、第二の要素、すなわち閣僚が議会に対して責任を負わないことがこの制度の最も基本的な特徴であると⁽³⁸⁾する。その結果、議会に対する内閣の責任制度が存在する半大統領制が、この正統的大統領制とは異なるタイプになる。

ジャノーによると、国家元首の公選制と大臣責任制の結合したものが半大統領制であり、しかもこれは大統領制の変形形態 (déformation) ではなく、むしろ議院内閣制との異種交配 (croisement) であることを強調する。そして、歴史的起源としてはデュヴェルジェと同様に第一次大戦後のフィンランド (一九一九年)、ワイマール・ドイツ (一九一九年―一九三三年) が最初であり、その後オーストリア (一九二九年)、アイルランド (一九三七年)、アイスランド (一九四四年) と続き、第二次大戦後はフランス (一九六二年)、ポルトガル (一九七六年) と、西欧諸国の例だけを挙げている点も同じである。しかも、彼は半大統領制を三つのサブ類型に分類する。第一に「議会優位の制度 (régime à dominance parlementaire)」⁽³⁹⁾、第二に「大統領制の間欠する制度 (régime à intermittence présidentielle)」そして「大統領の主導する制度 (régime à hégémonie présidentielle)」である。第一のタイプに属するのはアイルランド、アイスランド、オーストリアであり、第二のタイプはフィンランドのケッコネン (Urho Kekkonen) 大統領時代 (一九五六年―一九八一年) とポルトガルのいくつかの期間が該当し、第三のタイプは「保革共存 (cohabitation)」⁽⁴⁰⁾ 時代を除いたフランスであるとする。

「半大統領制」ではなく別の (しかもより奇妙な) 名称を与える者もあり、カドゥー (Charles Cadoux) はフランス第五共和制やフィンランドを議院内閣制と大統領制の両方の変形形態であるとして「半議院内閣・半大統領制 (semi-parlementaire semi-présidentiel)」という名前で呼んでいる。また「ハイブリッド制 (régime hybride)」でもあるというが、いずれの用語にも明確な定義はなされていない⁽⁴⁰⁾。

半大統領制という用語を採用せず、既存の類型用語を変形して使用し、しかも第五共和制の運用時期によつて異

なる名称を与えている場合もある。ルクレルク (Claude Leclercq) は、一九五八年から一九八六年までは「特殊な大統領制 (régime présidentiel spécifique)」であり、保革共存 (cohabitation) 時代 (一九八六〇八八年) は「二元的議院内閣制」とする。⁽⁴¹⁾ しかし、そもそも制度類型は憲法上の構造に基づく概念であると考えらるなら、運用実態を含めてしまっている点で他の大統領制や議院内閣制の類型概念と整合性がとれていないように思われる。

国家元首・内閣・議会の三者関係においては、国家元首が公選であるという点を除けば半大統領制は一九世紀の西欧に顕著だった形態、つまり二元的議院内閣制と同じであるが、第五共和制をそのようにとらえる見方は早くから存在し (オルレアンの議院内閣制という言葉がよく使われる)、現在でもアルダン (Philippe Ardant) などは二元的議院内閣制と規定する。⁽⁴²⁾ 「議院内閣制なのか?」という項目を設け、ジャック (Jean Paul Jacqué) はフランス第五共和制——とくに一九六二年の大統領直接選挙制の導入以降——の性格をめぐる論争が憲法学界で沸騰し、「半大統領制」などの新しい範疇を設ける例や、既存の制度類型では分類不能との告白の例などを紹介している。⁽⁴³⁾ 憲法改正に関する諮問委員会の「われわれの憲法は議論の余地なく議院内閣制を導入したものである。しかし、いくつかの特

(38) *Op. cit.*, pp. 118-9.

(39) *Op. cit.*, pp. 123-125.

(40) Charles Cadoux, *Droit constitutionnel et institutions politiques: Théorie générale des institutions politiques*, 3e éd., (Paris: Cujas), 1988, pp. 216-217.

(41) Claude Leclercq, *Droit constitutionnel et institutions politiques*, 10e éd., (Paris: Litec), 1999, pp. 201-202.

(42) Philippe Ardant, *Institutions politiques & Droit constitutionnel*, 12e éd., (Paris: L.G.D.J.), 2000, pp. 237-8.

(43) Jean Paul Jacqué, *Droit constitutionnel et institutions politiques*, 4e éd., (Paris: Dalloz), 2000, p. 173.

徴、とりわけ（国家元首の）選出様式は大統領制を想起させる……⁽⁴⁴⁾という一九九三年二月十五日の報告もあわせて紹介し、公式見解でも何制なのか不確かだということを訴える。しかし、政府の対議会責任が存在する以上、大統領が国民の直接選挙で選出されても、この制度の議院内閣制としての性格は変わらないとして、彼も第五共和制を二元的議院内閣制と規定する。⁽⁴⁵⁾

やはり議院内閣制と把握しつつも、そのサブ類型を通常の一元的・二元的という分類ではなく、それとは別にオリジナルの類型を設定し、新しい名称を与えるケースもある。コーエンデット (Marie-Anne Cohendet) は議院内閣制を“régime parlementaire monoreprésentatif”と“régime parlementaire bireprésentatif”⁽⁴⁶⁾とに分ける（これは強いて邦訳するなら「単代表的議院内閣制」と「両代表的議院内閣制」とでもなるだろうか）。前者は一元的議院内閣制、後者は二元的議院内閣制に対応しているように見えるが、厳密には違っており、monoreprésentatifとは国民による選出が単一のルート、つまり議会選挙しか存在しない制度であり、いわゆる通常の議院内閣制のことである。bireprésentatifとは議会と国家元首の両方が国民による選出である制度であり、半大統領制のことである。したがって、二元的議院内閣制であっても国家元首が公選でない場合はこれに該当しない。そして後者に属する国としてデュヴェルジェと同じように一九一九年のフィンランド、ワイマール・ドイツを起源に今日までの西欧諸国を挙げている。しかし定義ではデュヴェルジェとは異なり、①国家元首の公選、②政府は議会に責任を負う制度であるとし、国家元首の権限には言及しない点が彼女の特徴である。デュヴェルジェのいう半大統領制とほぼ同じであるが、この名称は問題があるとして使用しない。その理由は、議院内閣制と大統領制とを分けるもっとも大きな特徴は政府の対議会責任であり、これが存在しないのが大統領制であるにもかかわらず、半“大統領制”と大統領制の名称が使われているからであるという。⁽⁴⁷⁾

「混合制 (régime mixte)」という名称を採用する例もいくつかある。しかし、これは議院内閣制および大統領制と

並ぶ制度類型としてではなく、分類不能の派生系あるいは雑種として扱われているケースがほとんどである。⁽⁴⁸⁾

バクテ (Pierre Pactet) は半大統領制という名称を拒否し、議院内閣制と大統領制の他に「混合制 (régime mixte)」と「マージナル制 (régime marginal)」という類型を設定する。⁽⁴⁹⁾ マージナル制とはスイスの議会統治制のことだが、半大統領制は混合制に該当する。そして、混合制は議院内閣制の要素と大統領制の要素が結びついたものであると定義し、フランスをはじめ、オーストリア、フィンランド、アイルランド、アイスランド、ポルトガルなどの西欧諸国のほかにロシアや中・東欧の幾つかの国が該当するとしている。だが、混合制は一貫して機能するには問題がある制度であるとして、半大統領制には批判的である。⁽⁵⁰⁾

シャントブー (Bernard Chantebout) も伝統的2類型だけしか認めず、議院内閣制の国家元首を公選にしたタイプを「混合制 (régime mixte)」という名で呼ぶが、あくまでも議院内閣制の1タイプとしてとらえる。⁽⁵¹⁾ 該当国はワイマ

(44) *Op. cit.*, p. 174.

(45) *Op. cit.*, pp. 174-5.

(46) Marie-Anne Cohendet, *Droit constitutionnel*, (Paris : Montchrestien), 2000, p. 259.

(47) *Op. cit.*, p. 221.

(48) たムベチ Charles Debbsch, Jacques Bourdon, Jean-Marie Pontier, Jean-Claude Ricci, *Droit constitutionnel et institutions politiques*, 4e éd., (Paris: Economica), 2001, p. 580.

(49) Pierre Pactet, *Institutions Politiques. Droit Constitutionnel*, 19e éd., (Paris: Mason/Armand Colin), 2000, p. 151.

(50) *Op. cit.*, pp. 152-3.

(51) Bernard Chantebout, *Droit constitutionnel et science politique*, 17e éd. (Paris: Armand Colin), 2000, p. 234.

ール・ドイツをはじめデュヴェルジェの列挙した例と同じであり、さらに東欧のいくつかの諸国に言及するが「デモクラシーの見習期間にある国に最もよく適合するようだ」と、この制度自体に対する評価が低い。⁽⁵²⁾ ファヴォール(Louis Favoreu) 編纂のテキストでも伝統的三類型だけであるが、議院内閣制のサブ類型として一元的議院内閣制・二元的議院内閣制の他に「合理化された」議院内閣制(parlementarisme «rationalisé»)という項目があり、現行のフランスが一例として挙げられている。⁽⁵³⁾ ただし、この概念は一般には内閣と議会との関係において使われる事が多く、このテキストでも国家元首も含むトータルとしてのフランス第五共和制が何なのかは明らかにされていない。デュアメル(Olivier Duhamel)も半大統領制という用語は問題があるとして拒否し、現行のフランスに対しては「大統領中心制(system presidentialiste)」と命名する。⁽⁵⁴⁾ 彼によれば、国家元首が公選だからといって大統領が積極的に統治の主体として振舞うことにはならず、したがってすべての国が同じ様相を呈するわけではないとする。彼は実際の運用が異なる制度に同一のタームを使用することに懐疑的である。

そのほか、現行のフランスの体制に対する当のフランス人学者による諸命名を列挙するなら、「大統領中心制(presidentialisme)」、「大統領制的議院内閣制(parlementarism presidential)」、「ネオ議院内閣制(neo-parlementarisme)」などといったものが並ぶ。

新しい名称に批判的なものも多い。ヴデル(Georges Vedel)は、デュヴェルジェが半大統領制という概念を導入するや否や、さっそうこれに批判を加えた憲法学者の一人である。彼は「半大統領制というものが仮にフランスに存在し得るとしても、それは実際には議院内閣制と大統領制とのジンテーゼ(統合)などではなく、むしろ大統領制的な局面と議院内閣制的な局面との交代であり、それらはまったく別物である。…半大統領制とは、せいぜい…こうした局面に対して与えることができる便利な名前にすぎない」という。⁽⁵⁵⁾ 前半部分は誤解にもとづく批判であるか(なぜなら、デュヴェルジェも同様にジンテーゼなどではなく議院内閣制的な運用と大統領制的な運用が現れると言

っているからである）、類型概念として採用することにはあまり学問上の有用性を認めていない。

ラヴロフ（Dmitri Georges Layroff）も半大統領制という名前に言及しながらも、この概念には批判的である。デュヴェルジエの説を紹介しつつ、しかしヴェデルの批判を引用してさらに彼自身の考えで補強する。彼は「混合型（régime mixte）」という概念そのものに疑問符をつける。なぜなら、憲法体制および政治制度における類型は、「理想型（modèles idéaux）」に他ならず、それは現実を記述するのが目的ではなく、単にカテゴリーを確立するのが目的であるからである。そのカテゴリーによって、現実を観察する者は座標軸を手に入れることができる。その座標軸は発見的機能をもつのであり、記述的機能をもつわけではない。実際、「純粋な」議院内閣制や大統領制が存在することは無く、多くの場合は何かが混ざっているのだという。⁽⁵²⁾

(52) Op. cit., p. 235. ただし、彼がエストニアもその例にあげているのは何かの勘違いであろう。エストニアは伝統的な議院内閣制そのものであり、国家元首は公選ではない。

(53) Favoreu, Patrick Gata, Richard Chevonitian, Jean-Louis Mestre, Otto Pietsmann, André Roux, Guy Scoffoni, *Droit constitutionnel*, 3e éd., (Paris: Dalloz), 2000, pp. 379-380.

(54) Olivier Duhamel, *Les Démocraties, Réimes, histoire, exigences*, (Paris: Seuil), 1993, p. 158. 「⁽⁵⁵⁾」で彼が使用している système présidentiel⁽⁵⁶⁾ 普通の大統領制のことを指すようにみえるが、そうではない。大統領制には彼が régime présidentiel という用語を使っている。

(55) Georges Vedel, "Synthèse ou parenthèse," *Le Monde*, 19-20 février 1978.

(56) 同様の批判はコナク（Gérard Conac）も行なっており、半大統領制は大統領制か議院内閣制かいずれかのよう機能するとう。 Cf. Gérard Conac, "Le Présidentialisme," dans Olivier Duhamel et Yves Mény (éds.), *Dictionnaire Constitutionnel* (Paris: Presses Universitaires de France), 1992, p. 817.

(57) Dmitri Georges Layroff, *Le droit constitutionnel de la Ve République*, 3e éd. (Paris: Dalloz), 1999, p. 997.

最新のフランスの政治学・憲法学に関するテキストにおいても、半大統領制という概念が全く無視されている例が後を絶たない。⁵⁸⁾

このように、この概念の広範な伝播とともに様々な混乱と分裂が起こり、それは世界の政治学・憲法学者の間で今でも続いている状況である。「半大統領制」という言葉に多くの異なった定義が存在し、そのために何を半大統領制と呼ぶべき政治制度なのか、ほとんど統一がとれていない。したがって、これに属するとされる対象国も論者によってばらばらである。あるいは、このタイプに「半大統領制」ではなく別な名称を与えることにより、同じ対象国でも論者によって制度の呼称がまちまちである。あるいはまた、単に「混合」または「ハイブリッド」であるとして、新たな制度類型とは認めない立場もある。さらには、伝統的な議院内閣制・大統領制という古典的な類型から一步も離れず、無理やり(のように思われる)どちらかの類型に入れてしまう例も少なくない。それゆえ、現行のフランスの政治制度を議院内閣制または大統領制のどちらかに位置づけるのだが(その傾向が強いのはフランス以外の欧米諸国の研究者ではなく、むしろフランス人研究者に多くみられる)、その位置づけが人によって違うという事実そのものが、この制度が伝統的タイプの箱へ簡単に押し込められないことを証明しているといえよう。

しかしながら、そのような分裂を引き起こした原因の一つは前述したようにデュヴェルジェの採用した定義にもあることは否定できない。問題点は二つあり、一つは国家元首の「公選」の表現であり、もう一つは国家元首の「重要な権限 (quite considerable powers)」とは何かである。

三、国家元首の「公選」

まず問題なのは、半大統領制に関するデュヴェルジェの最終バージョンの定義にある大統領の「公選」の意味に

ついでである。原文をそのまま引用すると“the president of the republic is elected by universal suffrage.”である。この“universal suffrage”は日本語では「普通選挙(制)」と訳されるが、これが国民の直接選挙なのか間接選挙なのか必ずしも明らかではない。この表現を彼が採用したのは、最初の定義で使用した「直接選挙」という表現であると当時のフィンランドが当てはまらないからであろう。その意味で意図的に両方を含むような広い概念を採用したものであることは前述した経緯から理解できる。しかし、多くの者にとってはuniversal suffrageとは国民による直接選挙の意味であると理解するのが自然である。したがって、間接選挙で大統領が選出される(その当時の)フィンランドが該当国に含まれているのは定義に反していると受け取られることになる。

ステパンとスカッチ (Alfred Stepan and Cindy Skach) はその点を取り上げ、「一九二五年から八八年まではフィンランドの大統領は直接選挙ではなく間接選挙で選出された」と注意をうながすような内容のことを書いている。⁽⁵⁹⁾ シュガートとカレイも同様に、議会による選出とさほど違わない間接選挙であることを強調している。⁽⁶⁰⁾ しかし、これらの指摘は次の二点で的外れであろう。まず、デユヴェルジェは間接選挙も含まれる趣旨でuniversal suffrageの語を使用しているのであり、直接選挙であると限定しているわけではない。もう一点は、彼自身が他の個所で繰り返し

(58) たとえば、Hugues Portelli, *Droit Constitutionnel*, 4e éd., (Paris: Dalloz, 2001)では「半大統領制」という言葉は目次にも索引にも見当たらない。制度類型としては伝統的な議院内閣制・大統領制の二分類であり、彼はフランス第五共和制を議院内閣制であるとみなしている (p.147)。

(59) Alfred Stepan and Cindy Skach, “Constitutional Frameworks and Democratic Consolidation: Parliamentarism versus Presidentialism,” *World Politics*, 46(Oct.), 1993, p. 5.

(60) Matthew S. Shugart and John M. Carey, *Presidents and Assemblies: Constitutional Design and Electoral Dynamics* (Cambridge: Cambridge University Press), 1992, p. 213.

フィンランドの大統領選挙が間接選挙であることに触れ、その仕組みについても解説しており、直接選挙だと誤解していたわけではない。⁽⁶¹⁾ しかも、フィンランドのケースがアメリカ合衆国の大統領選挙と同様に、形の上では選挙人団による間接選挙だが事実上は直接選挙とみなしてよい性格であることも述べている。⁽⁶²⁾ したがって、国家元首の選出が「直接選挙」であると仮に定義したとしても、フィンランドの事例がこの定義に完全に反するとまでは言えないというのが彼の感覚であろう。

とはいうものの、universal suffrageの表現を使う以上、そのような誤解が生じることが避けられないことも否定できない。定義としては、できるだけ曖昧さのない表現で多義性を排除したものが望ましいことは言うまでもなからう。その点でデュヴェルジェの表現は改善の余地があるといえる。それではどのように修正すればよいのか。半大統領制を別様に定義している前述の例から拾うなら、リンスとサルトリの定義が参考にすべき候補にあげられよう。リンスは、半大統領制の要素の一つを「大統領が議会によって指名されるのではなく、国民の直接または間接選挙で選出される」と定義している。⁽⁶³⁾ それによって、共和国における議院内閣制の国家元首が議会による選出である点で、半大統領制の国家元首の選出とは異なることを明確にしている。しかも、国民による直接・間接選挙の両方を含むことも明示しており、曖昧なところはない。議会による指名が国民による間接選挙とみなされる危険性があるが、それを回避している点に注目すべきである。サルトリも同様に「国家元首（大統領）は固定した任期で国民の——直接または間接——投票によって選出される」と定義し、国民による直接選挙だけではなく間接選挙のケースもあることを明記してフィンランドが含まれるようにしている。しかし、サルトリは国家元首の選出が議会における指名の場合については何ら言及せずにはすませている点でリンスとは異なる。通常は「国民による間接選挙」が議会による指名の場合も意味するわけではないが、誰もがそのように理解するとは限らない。その意味でリンスの定義のほうが周到であるといえるだろう。

四、国家元首の「重要な権限」とは何か

もう一つの問題は、国家元首の憲法上の権限にデュヴェルジェが言及している部分である。実は、これをもっとも論議のあるところで、それゆえ多様な混乱と分裂を生んだ大きな原因である。これも原文を引用すると“the president of the republic possesses quite considerable powers”⁽⁶¹⁾であるが、その中の“considerable powers”とは一体どういう諸権限のことを指すのか曖昧である。フランス語では“pouvoirs propres notables”⁽⁶²⁾という表現が使われているが、やはり“notables”な“pouvoirs”とは何かという点が明確ではない。どのような権限であれば“pouvoirs propres notables”なのか、いくつあればそう言えるのか、一つでもよいのか、マイナーな諸権限でも多く集まるか“pouvoirs propres notables”になるのか、そうだとすると何種類必要なのか…等等。

-
- (61) ナムベグ' Maurice Duverger, *Échec au roi* (Paris: Albin Michel), 1978, p. 58.
 - (62) *Op. cit.*, p. 64.
 - (63) Juan J. Linz, "Presidential or Parliamentary Democracy: Does it Make a Difference?" in Juan J. Linz and Arturo Valenzuela (eds.), *The Failure of Presidential Democracy: Comparative Perspectives* (Baltimore: Johns Hopkins University Press), 1994, p. 48.
 - (64) Giovanni Sartori, *Comparative Constitutional Engineering: An Inquiry into Structures, Incentives and Outcomes*, 2nd éd. (New York: New York University Press), 1997, p. 131.
 - (65) 厳密には“the president of the republic”ではなくて名詞の“he”と名詞として用い、便宜上のために引用した。参照: Maurice Duverger, "A New Political System Model: Semi-Presidential Government," *European Journal of Political Research*, 8, 1980, p. 166.
 - (66) ナムベグ' Maurice Duverger, *Le Système politique français*, 21^e éd. (Paris: Presses Universitaires de France), 1996, p. 501.

まず問題にされたのは、デュヴェルジェが半大統領制に属するとしてリストアップした国の中に、非常に“強い権限”をもつ国家元首と非常に“弱い権限”の国家元首の国が含まれていた点である。たとえば、強力な権限をもつフィンランドの大統領とほとんど実権らしい権限をもたないアイルランドの大統領とは、その権限に相当の開きがある。それにもかかわらず、両大統領ともに“*pouvoirs propres notables*”をもつものとし、同じ半大統領制の国とみなすことができるのだろうかという疑問である。当然、大統領の権限に応じてさらに分けるべきであるという発想が出てくる。前述したシュガートとカレイの“*regime premier-presidential*”や“*regime president-parliamentary*”と比べて、いささか奇妙な名前をつく類型もその試みの一つである。⁽⁴⁷⁾ コーエンデットも半大統領制を——彼女の用語では“*régime parlementaire bireprésentatif*”であるが——二つに分けるべきだとし、アイスランド、アイルランド、オーストリア、フランスのような大統領または首相のどちらかが主導するタイプの一元型と、フィンランドやポルトガルのような大統領および首相の両者が主導するタイプの二元型に分類する。⁽⁴⁸⁾ それに対してデュヴェルジェは、同じ議院内閣制であってもその運用は様々なヴァリエーションがあるのと同様に、同じ半大統領制においても運用に様々なヴァリエーションがあることは問題ではないとする。⁽⁴⁹⁾ したがって、彼によれば半大統領制が実際に多様な運用を示すことは、この概念に価値がないということの意味するわけではない。

他方で、“*pouvoirs propres notables*”あるいは“*considerable powers*”を厳密に当てはめた結果、半大統領制に該当するとされる国が研究者によって異なるという問題が生じた。一元的議院内閣制の国家元首は形式的・儀礼的権限しかもたないことはいうまでもない。それに対し、議院内閣制としての特徴を有しながらも国家元首がいくらかの実権を憲法によって与えられ、しかもその国家元首は公選であるような制度が現に実在することも誰も否定できない。その国家元首の権限について“*considerable powers*”という表現で定義することに仮に異論がないとしても、これを各自各様に受け取るならば、それに該当するとされる国々が人によって違ってくるのは当然である。つまり、何が重

要な権限かについて結局は主観に委ねられることになる。たとえば、メインウォーリング (Scott Mainwaring) は「弱い権限」しかもたない大統領の場合を排除した結果、半大統領制とされる国はフィンランドとフランスのわずかに二カ国だけであるとした。⁽⁷⁰⁾ 同じようにステパンとスカッチも「強い権限」だけをもつ大統領の国を選別していった結果、やはり二カ国だけに絞られたが、彼らの場合はフランスとポルトガルだけが半大統領制であり、メインウォーリングとは一カ国が違っている。⁽⁷¹⁾ しかも、両者の論文発表の時期が同じ一九九三年であり、前提となる事実関係の時期が同じであるにもかかわらず、である。

このように、「considerable powers」を確定する客観的な基準がないために、大統領の権限を測定する際、それぞれの研究者がそれぞれの基準によって評価することにならない。⁽⁷²⁾ その結果、各研究者によって半大統領制に属す

(67) シュガートは別の論稿で通常の大統領制や議院内閣制も含め、現代民主国家の政治制度を次の五類型に分類する。1. "Pure" presidential 2. Premier-presidential 3. President-parliamentary 4. Parliamentary with "president" 5. "pure" parliamentary。Cf., Matthew S. Shugart, "Of Presidents and Parliaments," *East European Constitutional Review*, 2 (1), 1993, p. 30.

(68) Marie-Anne Cohendet, *La Cohabitation: Leçons d'une expérience* (Paris: Presses Universitaires de France), 1993, p. 77.

(69) Maurice Duverger, "Régime semi-présidentiel," dans Olivier Duhamel et Yves Mény (eds.), *Dictionnaire Constitutionnel* (Paris: Presses Universitaires de France), 1992, p. 902.

(70) Scott Mainwaring, "Presidentialism, Multiparism, and Democracy: The Difficult Combination," *Comparative Political Studies*, 26(2), 1993, p. 205.

(71) Alfred Stepan and Cindy Skach, "Constitutional Frameworks and Democratic Consolidation: Parliamentarism versus Presidentialism," *World Politics*, 46(Oct.), 1993, p. 9.

(72) 大統領の権限を測定するための客観的な基準を打ち立てようとする努力は行われている。だが、たとえ数値化できたとしても、何ポイント以上であれば半大統領制の範疇に入れてよい権限なのかという点について皆が一致することは難しいであろう。大統領権限の測定に関し、Lee Kendall Metcalf, "Measuring Presidential Power," *Comparative Political Studies*, 33(5), 2000, pp. 660-685, を参照。

るとされる国も異なることになってしまう。議院内閣制や大統領制の類型に関しては、このような問題はほとんど起きないできたといえよう。なぜなら、それらの制度の定義が主観的な要素をほとんど含んでおらず、とくに憲法上の規定だけに限定した定義の場合は一層そのことが言えるからである。半大統領制の類型をめぐる混乱に終止符を打つためには、このような主観的な要素を排除した定義にしなければならないことは明らかである。そうであれば、各研究者によってまちまちな結果が出る事態を避けられないことになり、結果として議院内閣制・大統領制の比較研究に新たなタイプを加えてさらに充実していくことも不可能になる。比較憲法学や比較政治制度論の発展のためにも、これは欠かせない作業であらう。

五、定義の一改革論

そのような作業の一つの試みが、エルジー (Robert Elgie) の半大統領制の概念に対する改革論である。彼は、半大統領制の概念に関するそれまでの混乱と様々の批判を総括して、改良的な定義を提唱した。「半大統領制は次のように定義されよう。固定した任期を持ち、国民の投票によって選出される大統領が存在し、それとともに議会に責任を負う首相と内閣が存在する状態」⁽⁷³⁾。

この定義はエルジー自身が断っているように、純粹に憲法上の定義であり、実際の運用に関する要素をまったく含んでいない。⁽⁷⁴⁾ デュヴェルジェの定義と異なる点はただ一つで、それは国家元首である大統領の憲法上の権限について何ら触れていない点である。デュヴェルジェの定義では大統領は憲法上、「重要な権限 (considerable powers)」を持つとしていた。それゆえ、多くの場合に国家元首が形式的・儀礼的な——つまり「重要でない権限」しか持っていない議院内閣制との相違を浮き彫りにしていたのだが、この定義ではその点の区別がつかないようになってい

る。これはもちろん、エルジーが意図的にしたのであって、何が憲法上「重要な権限」なのか明確な基準がなく、評価する者の多分に主観的な判断に依存する場合が多く、それゆえ様々な混乱が生じ、それが今後も続くことを避けるためであろう。それによって、国家元首が「重要な権限」を持つと評価されて半大統領制に分類された国が、他の者の評価ではそう見なされないために議院内閣制に分類されてしまうということがなくなるのは確かであろう。したがって、今まで多くの議論の対象となったアイスランド、アイルランド、オーストリア、ブルガリアなどのように「弱い権限」の大統領を擁く国であっても、エルジーの定義によれば異論の余地なく半大統領制の範疇に入る。その結果、これらの国々の大統領の権限が憲法上“considerable”かどうか、という議論の必要がなくなるのである。それゆえ、大統領の権限が「強力な」（かつての）フィンランド、ロシアも、大統領が「それなりの権限」をもつフィンランド、ポーランド、ポルトガルも同じ半大統領制に入ることになる。大統領の権限の強さ如何ということとは度外視される点がエルジーの定義の特色である。また、そうすることで、従来の議院内閣制・大統領制の定義が純粹に憲法上の定義であったことを考えるなら、半大統領制の純粹に憲法上の定義がそれらと整合性を持つことにもなる。（国家元首の権限について言及しない定義を掲げているのは他にコーエンデットであり、以上のような利点があることは同様であるが、「半大統領制」ではなく“régime parlementaire birectif”という名称を使用すべきだとしている。）

- (73) Robert Elgie, "The Politics of Semi-Presidentialism," in Robert Elgie (ed.), *Semi-Presidentialism in Europe* (New York: Oxford University Press), 1999, p.13.

- (74) この定義はエルジー自身も認めているように、先述したリンスの定義とよく似ている。参照：Juan J. Linz, "Presidential or Parliamentary Democracy: Does it Make a Difference?" in Juan J. Linz and Arturo Valenzuela (eds.), *The Failure of Presidential Democracy: Comparative Perspectives* (Baltimore: Johns Hopkins University Press), 1994, p. 48.

表 1

Africa	Americas	Asia/ Middle East	Central and Eastern Europe	Former- USSR	Western Europe
Angola Benin Burkina Faso Cape Verde Gabon Ghana Madagascar Mali Namibia Niger Togo	Dominican Republic Guyana Haiti	Lebanon Maldives Mongolia South Korea Sri Lanka	Bulgaria Croatia Macedonia Poland Romania Slovenia	Armenia Azerbaijan Belarus Georgia Kazakstan Kyrgyzstan Lithuania Moldova Russia Ukraine Uzbekistan	Austria Finland France Iceland Ireland Portugal

Fig. 1.1. Examples of semi-presidential regimes by region

出典：Robert Elgie, "The Politics of Semi-Presidentialism," in Robert Elgie (ed.), *Semi-Presidentialism in Europe* (New York: Oxford University Press), 1999, p. 14.

この定義に従って彼がピックアップした国が表1のように掲げられている。ただし、この表で注意すべき点は彼の定義に従っても幾つかの国が漏れていることである。まず、スロバキアが一九九九年の憲法改正で国家元首を国民の直接選挙による選出に変更したことで、半大統領制に含まれることになった。また、ペルーについては議会に責任を負う首相と内閣が存在し、大統領が公選である点でやはり半大統領制に属すると言えよう。⁽¹⁵⁾ 表の中のグルジアは確かに公選の大統領と議会に責任を負う内閣が存在するが、首相が存在しない点に特色がある。

このようなエルジーの改良案は確かに評価すべきものがあるが、問題がないわけではない。たとえば、議院内閣制を採用している共和国において象徴的な国家元首の選任を公選制に変えただけで——それ以外に権限の変更などはまったくなくとも——彼の定義によれば半大統領制に移行したことになる。その場合であっても、はたして抵抗なく「半大統領制」と呼べるのだろうか。たとえその国家元首が形式

的・儀礼的な権限しかもたなくても、である。「大統領」という言葉が異質に響かないとはいえないであろう。これまで、議院内閣制の国家元首と変らないほどの形式的な権限しか有しない大統領が存在する国については、いくらか国民の直接選挙で選ばれるとしても、何人かの論者が「半大統領制」と呼ぶことをためらったのはその点だったのだが。多くの人にとっては、それは議院内閣制であり、ただ国家元首が公選であるにすぎないという理解のほうが受け入れられやすいのではないだろうか。

むしろにかえて——概念の再検討

用語についていうなら、憲法学的にはやはり「半大統領制」は不適切であろう。なぜなら、この制度の憲法上の構造はどう見ても大統領制ではなく議院内閣制に近いからである。近いというより、国家元首・内閣・議会との関係においては二元的議院内閣制そのものである（図1、2、3参照）。その点でコーエンデットが *regime parlementaire bipresérentatif* として議院内閣制の名称を残したのは法的には適切かもしれない。ただし、それはあくまでも憲法学上はそうであるというにすぎない。政治学の観点からはまた別である。現行のフランスの政治制度に対して「半大統領制」という用語を使わない場合、この制度を大統領制とみなすのは憲法学者ではなく政治学者のほうに多い。その理由は、おそらく憲法学者がもっぱら法制度のステイタックな構造に目を向けるのに対して、政治学者は制度のダイナミックな運用に関心があるからであろう。たとえばフランスの政治制度について、大

(75) 現行のスロバキア憲法は一九九二年憲法であり、ペルーは一九九三年憲法である。ペルーではその前の一九七九年憲法の時から半大統領制であった。

統領が積極的に政治の表舞台で活躍し、政局運営の主導権を握るのであれば、それを“大統領”制と呼ぶことに政治学者はそれほどためらいを見せないようである。それに対し、憲法学者はそのような実態に引きずられた見方は「法学的」ではないと考える。たしかに、政治学的視点だけでは明らかに問題が生じる。ひたすら制度の運用面だけに着目すると、制度が同じ形で継続しているにもかかわらず、時期によって異なったものになってしまうからである。たとえば、かつてのケッコネン大統領時代のフィンランドを「大統領制」とみなす政治学者は多かった。しかし憲法上の規定はほとんど変わらないままで、権限の行使に消極的な大統領が登場し、運用がいわゆる議院内閣制制的になっている現在を何と呼ぶべきなのか政治学者は苦慮することになる。もしこれを議院内閣制と呼ぶなら、政治制度がその時々状況においてくるくる変わることになる。極端な場合は、昨日は何制で今日は何制で明日は…となり、制度類型が構造的概念であることにまったく反してしまう。しかし、だからといって法学的視点だけで制度を理解することもほとんど不可能であろう。要するに、政治制度は「法と政治」の総合であり、どちらか一方の見方では全体像を捕らえることはできないといつてよい。半大統領制という名称は政治学と憲法学の視点の“混合”したネーミングであると思われるが、どちらかという政治学的視点のほうが強いものである。他方で、コーエーデットの *régime parlementaire biprésidentiel* は憲法学的視点からは適切な名称であると思われるが、政治学者がこの用語を積極的に採用するとは思われない。

だが、実は大統領制・議院内閣制の名称も厳密にはおかしいのである。とくに議院内閣制である。英語では *parliamentary regime* (仏語では *régime parlementaire*) であるが、なぜ *parliament* なのか。 *president* に対する *parliament* だが、議会が存在するから *parliamentary* なのではなく(もしそうなら、大統領制にも議会は存在する) *parliament* がこの制度の柱であるからで、大統領制は *president* が柱であるからこのような名称となったはずである。しかし *parliamentary regime* は十九世紀の時代には適合していた名前であるが、二〇世紀以降は適切とは言えなくなってしまう。

った。なぜなら現在、議院内閣制において議会はもはや中心的な存在ではないからである。むしろ首相が柱であり、その意味で *premier regime* としたほうが実態に即した名称であろう。またそれは *presidential regime* とちょうど対照的な用語になるのである。ただ、そうだからといって、ここで従来の *parliamentary regime* に代わる新しい *premier regime* という名称を提示しても新たな混乱を巻き起こすだけであろう。長い間通用してきた *parliamentary regime* を変更することとは、おそらく不可能に近い。多少は不適切な名称であろうとも、それが何を指すのかが明示されている限りタームの使用には支障がないのである。

“semi-presidential regime” という用語は今や欧米の政治学では——異論・反論はあるものの——広く知られ、また使われている。『比較政治学』の「定番」ともいえるアーモンド (Gabriel A. Almond) 等の最新版においても次のような記述が見られる。「すべての民主国家が大統領制または議院内閣制の範疇にびつたりとおさまるわけではない。あるものはハイブリッド型であり、しばしば「半大統領制」として特徴づけられる。この混合タイプのあるものは、大統領と議会が別々に選出され（大統領制のように）、しかしその大統領は議会を解散する権限をもつ（議院内閣制のように）。このシステムにおいては、内閣は大統領によって任命され（大統領制のように）、しかし内閣は議会によって辞職させられ得る（議院内閣制のように）。…東欧や第三世界に出現した新しい憲法の多くはこの混合タイプである」。⁽⁷⁶⁾

けれども、“混合制”の実態は半大統領制の枠を越えて進んでいるのである。「議会に責任を負う内閣の存在」が半大統領制の要件の一つであるが、これに該当しないが、しかし大統領制には存在せず、通常は議院内閣制的な制

(76) Gabriel A. Almond, G. Bingham Powell, Jr., Kaare Strom, Russell J. Dalton, *Comparative Politics: A Theoretical Framework*, 3rd ed., (New

York: Addison-Wesley Educational Publishers Inc.), 2001, p.135. ただし、半大統領制の厳密な定義はこのテキストでは行われていない。

度とされるものが混入している例がいくつもある。つまり、「半大統領制」の範疇だけでは、議院内閣制と大統領制との混合的なタイプを覆うことができないほどに混合的になっているのが現状である。以下にその例をいくつか挙げてみよう。

一般に、大統領制には内閣が議会に責任を負う制度はなく、これは議院内閣制特有のものであると説明されている。アルゼンチンが大統領制を採用していることは共通の認識になっているようだが、それは内閣に対する不信任制度がないことから当然であると考えられる。ところが、注意深く調べると、確かに首相は存在せず、内閣に対する不信任制度はないが、「主席閣僚」なるものが存在し、それに対する不信任制度があるのである。「主席閣僚は国民議会に政治責任を負う」(アルゼンチン憲法一〇〇条二項)という規定があり、しかも、この責任は両院に対して負うものとされている。そして「彼(主席閣僚)は各院の総議員の絶対多数決により解任される」(同一〇一条)。⁷⁵⁾これは、どう考えるべきなのだろうか。アメリカ合衆国の大統領制にはこのような規定はない。この主席閣僚を「首相」とみなすべきかどうかは、このさい問題ではない。いずれにせよ、内閣に対する不信任制度がなく、内閣は議会に対して責任を負わない。したがって、半大統領制に該当しないことは「議会に責任を負う『内閣』」が存在しないことから明白である。しかし、大統領は公選であり、議会に対する法案拒否権など様々な権限を有する点ではアメリカの大統領と同じであることから、これを議院内閣制とみなすこともできない。それでは大統領制か、もしくはその(微々たる)変形形態とみなすべきであろうか。ところが、大統領の行為に対して主席閣僚および閣僚の副署制度が存在するのである(同一〇〇条一項)。議院内閣制には国家元首の行為に対して首相・閣僚の副署制度があり、この副署によって国家元首の行為は有効となる。しかし、大統領制には閣僚の副署なしでは大統領の行為は有効ではないという副署制度は一般になく、これは議院内閣制に特有の制度である。さらに、議院内閣制的な規定として、主席閣僚には閣議の主宰権(同一〇〇条二項五号)⁷⁶⁾、議会に対する法案提出権(同一〇〇条二項六号)、

議会の會議に参加し討議に加わる権利（ただし表決に加わることはできない…同一〇〇条二項九号）などが認められている。アメリカ合衆国では大統領も閣僚も議會に法案を提出できない（形式的には）。これは権力分立の厳格な大統領制の特色の一つとしてよく引用される例である。同様に、アメリカでは大統領も閣僚も議會に出席し、討論に加わることはできない。これも大統領制の特色としてよく言及される制度である。しかし、アルゼンチンではそれが可能なのである。

パラグアイにおいては、大統領は国民の直接選挙で選出され、大統領には議會の可決した法案に対する拒否権（ただし、この拒否は兩院の絶対多数決で乗越えが可能である…パラグアイ憲法二〇八条）をはじめ様々の権限があり、アメリカ合衆国の大統領と同じような地位にある。大統領が議會を解散できないこともアメリカと同じである。ところが、閣僚は原則として大統領によって任免される（同二三八条一項六号）ものの、議會による解職制度も存在する。各院は絶対多数決で閣僚（および上級の行政官）の責任を追及するために彼等を召喚することができる（同一九三条）。もし閣僚が召喚に応じない場合、あるいは閣僚の回答を不満足なものと議員がみなした場合、議員は三分の二以上の多数決で当該閣僚に問責決議をなし、大統領にその解任を要請することができる（同一九四条一項⁷⁹）。これは、大統領制には一般に存在しない手続であることは明白であろう。しかし、「内閣に対する不信任決議」

(77) アルゼンチンでは議會に対して責任を負うのはあくまでも主席閣僚だけであり、主席閣僚以外の閣僚は解任の対象にはならないことに注意。

(78) ただし、主席閣僚の閣議の主宰権は大統領が欠席した場合に限られる。大統領が出席した場合は、当然に大統領が閣議を主宰する。

(79) この問責動議が否決された場合、その会期中は同一の閣僚に対する問責動議を再び提出することはできない（パラグアイ憲法一九四条二項）。

ではないから、定義上、半大統領制の範疇に入れることはできない。さらに、大統領制とは異質の制度として、法律案の発案権が大統領にも認められている(同二三八条一項十二号)。また、副署制度もあり、大統領命令が「有効であるためには、関係する閣僚の副署を要する」(同二三八条一項五号)となっている。

ウルグアイも一般には大統領制に分類されている。たしかに首相は存在せず、大統領の部下である閣僚だけが存在する点でアメリカ合衆国と同じである。ところが、大統領には法案提出権があり(ウルグアイ憲法一六八条一項七号)、さらに閣僚に対する不信任制度が存在する。各院の出席議員の過半数で閣僚に対する問責動議が可決されると、両院の合同会議が開かれ、合同会議の総議員の絶対多数決で問責決議が採択されると閣僚は辞職しなければならない、という手順を踏む(同一四七・一四八条⁹⁰⁾。ただし、合同会議における問責への賛成票が総議員の三分の二に達しなければ、大統領はこれを拒否できる(同一四八条四項)。大統領が拒否した場合、再度合同会議が招集され、そこで再び問責決議が可決されたとしても、その賛成票が総議員の五分の三に達しない場合は、大統領は閣僚を保持し、両院を解散することができる(同一四八条五・七項⁹¹⁾。このややこしい手続を含む制度を半大統領制とみなすことができるだろうか。

グアテマラも、二点だけを除けばアメリカの大統領制とほぼ同じである。第一点は、大統領が法案提出権を有することである(グアテマラ憲法一七四条・一八三条一項g号)。第二点は、閣僚に対する議会の不信任決議である。閣僚は大統領によって任命又は解任される(同一八三条一項s号)が、議会による不信任決議の対象にもなる。具体的には、議員は閣僚に対する問責動議を提出することができ(同時に問責の対象となる閣僚の数は四人までに限られる)、議会の過半数の不信任決議によって閣僚は解職される(同一六六・一六七条)。これも「内閣に対する不信任決議」ではないから、半大統領制に含めることは難しい。しかし、純然たる大統領制ではなく、また議院内閣制でもない。

コロンビアも大統領制が柱であることは確かである。しかし、閣僚は大統領によつて任免されるが（コロンビア憲法一八九条一項）、同時に議会の信任にも依存する。各院の総議員の一〇分の一以上の提案により、閣僚は議会の信任投票にかけられ、絶対多数で不信任が可決された場合、その閣僚は辞職しなければならない（同一三五条八・九項）。ここでも「内閣に対する不信任制度」はなく、単に個々の閣僚に対する不信任制度だけである。

以上、いくつかの国を例示したが、これらはすべて今までは「大統領制」を採用しているとみなされてきた国である。しかし、仔細に検討すると大統領制と議院内閣制との「混合的な」制度であることが分かるが、かといって「半大統領制」に含めることが困難なケースである。半大統領制というカテゴリーだけで混合的な制度をすべてカバーすることは不可能であり、多くの国がその範疇から漏れてしまう。このように見てくると、「半大統領制」の概念について、その名称はともかく、やはり定義の再検討が必要ではないかと思われる。だが、それにもまして、まず従来の議院内閣制・大統領制の概念の根本的な見直しも必要であろう。とくに大統領制の概念である。なぜなら、その定義に当てはまる国は現在では少数派になっており、定義から外れる例のほうが大多数だからである。あるものを「例外」として扱うことが可能なのは、それがごく少数である場合である。しかし、定義に該当しない例のほうが多くなれば話は違ってくるのは当然であろう。だが、それらの課題については別稿で扱うことにする。

(80) 問責決議の対象となる閣僚は一人、複数、あるいは全閣僚のいずれかである（ウルグアイ憲法一四八条一項）。

(81) 厳密には手続はもっと複雑である。この再度の合同会議の招集において、定足数に満たないと、もう一度招集がかけられるが、それでも定足数に満たない場合は先の閣僚に対する問責は無効とみなされるという規定がある（ウルグアイ憲法一四八条六項）。